

令和5年度事業報告

1 事業概要

我が国では、少子高齢化が進み労働力人口が減少する中、高齢となっても元気で働く意欲のある高齢者に対し生きがい就労を支援するシルバー人材センターの役割は、ますます大きなものとなっています。

令和5年5月からは新型コロナウイルス感染症法上の位置付けが、季節性インフルエンザと同等の5類へ引き下げられたことにより、マスクの着用についても個人の判断に委ねられることとなりました。今まで制限されていた各種イベントも実施され、賑わいが戻ってきました。

このような状況の中、長引くロシアによるウクライナ侵攻や、イスラエルとイスラム組織ハマスの衝突により、世界経済に深刻な打撃を与え我々の生活にも物価高騰の波が押し寄せており、就業の確保にも様々な影響が出ておりますが、構成市であります甲州市、山梨市をはじめ関係機関のご支援、ご指導のもと、会員と役職員が一丸となって事業拡大を図るべく諸施策を講じてまいりました。また、運営経費については、国並びに両市の補助金を基盤として、事業を展開してまいりました。

当センターでも会員の高齢化が進み平均年齢は74.1歳、全会員に占める60歳台は31パーセントと厳しい状況となっておりますが、公益法人として「法令遵守」を意識し適正就業ガイドラインに則り、会員の安全を最優先に考え就労配分を行ってきました。

事業の受託状況については、請負・委任では、受注件数1,675件、就業実人員349人、就業延べ人員29,411人、契約金額では前年度並みの1億5,170万666円となりました。一方、労働者派遣事業では、請負からの切り替えや新規開拓により、受注件数は昨年度より11件増加し56件、就業実人員は22人増加し84人、就業延日人員は1,255人増加し6,095人、契約金額では前年度比20.2%増加し3,989万2,633円の実績となりました。

今後も、基本理念（自主・自立、共働・共助）を軸とし、会員、役員、事務局が一丸となって組織体制を充実させ、高齢者が有する経験と能力を活かして地域社会で活躍する場を提供し、これまでの社会への感謝を忘れず市民の皆様に信頼され、地域に根差した事業活動を実施して参ります。

事業の内容に関する詳細は次のとおりです。

2 事業実施内容

(1) 就業機会提供事業

① 雇用によらない就業機会の提供

高齢者にふさわしい地域に密着した仕事を一般家庭、民間企業及び公共団体等から引き受け、会員の能力、希望等に応じて請負又は委任という形式で会員に就業機会を提供しました。

受託事業については、受注件数は65件減少しましたが、契約金額は前年度並みとなりました。

② 雇用による就業機会の提供

適正就業の推進を図るため、労働者派遣事業による就業機会の提供を行いました。労働者派遣事業については、前述のとおり前年度より 669 万 950 円（受注件数 11 件増）の増額となりました。

(2) 事業運営体制の充実

- ① 事業発展のため、全シ協、県連合会、県内の拠点シルバー人材センター等関係団体、また、構成市との連携を密にし、広域的な就業機会の開拓・情報収集に努め事業運営体制の充実を図りました。
- ② 全シ協及び県連合会等主催の研修会等に参加し、職員の資質向上を図りました。
- ③ 会員拡大については、広報誌等を通じた会員募集や定期的に入会説明会を開催するなど入会促進に努めました。しかしながら、65 歳までの雇用確保義務及び 70 歳までの就業確保努力義務等により、65 歳未満の入会者が少ないことと加齢等による退会者が一定数いましたが、前年度より 3 人増加し 397 人となりました。

(3) 就業機会の確保と開拓

- ① 会員、役職員が一体となり、就業方法及び就業場所の開拓を検討し就業機会の増加を図ってきました。
- ② 就業機会開拓推進員による甲州市、山梨市の事業所、一般家庭など 3,156 件を訪問したり、3,967 件のポスティングチラシの配布を行った結果、新規受注開拓件数 111 件と前年度並みの成果を上げることができました。
また、既に受注している事業所等には継続のお願いも実施し、就業の確保と就業率の向上に努めてきました。
- ③ 就業を希望する高齢者を対象に就業相談を実施した結果、相談件数は 83 件（前年比 17 件減）の実績がありました。
- ④ すべての会員に就業の機会を提供できるよう、就業中の会員に理解と協力を求め、ローテーションやワークシェアリングを進めてきました。

(4) 農作業（果樹栽培等）への積極的支援

地場産業である果樹栽培における農業の担い手の減少と高齢化の進行が果樹農家の将来に大きな課題となっている状況のなか、地域の担い手として農家に就業を行いました。一方、農作業の出来る会員が限られており、受託できない状況が課題として残っております。

(5) 福祉・家事援助事業への積極的参加

福祉・家事援助サービス事業の現状を踏まえ、更なる受注の増大に備え、質の高いサービスを提供するため、行政と連携を図り的確な把握に努めました。

(6) 安全・適正就業の推進

- ① 会員の安全就業の推進と健康管理についても常に助言を行い、また安全委員会を開催するとともに連合会主催の研修会にも積極的に参加し、安全委員会を通じて組織的に安全就業の推進を図りました。
- ② 安全・適正就業パトロールを実施し、また、安全就業推進啓發文書を発行し、安全適正就業の推進を図りました。
- ③ 熱中症の注意喚起や気象情報等、情報が速やかに伝わるよう、ショートメール等を利用しながら安全確保に努めてきました。

(7) 普及啓発活動の推進

- ① 高齢者の就業促進や適正な就業維持を図るため、「シルバー人材センターだより」を発行し、管内の全戸及び事業所等に配布しました。また、構成市の広報誌を活用して会員募集の周知を図りました。
- ② シルバー事業への信頼と理解が得られるようチラシ等配布し、一般家庭、事業所、官公庁に対し本事業の意義と理念及び仕組み等を周知するとともに高齢者自身の本事業に対する意識啓発にも努めました。

(8) 社会参加活動の推進

地域社会を支える担い手として、公共施設の除草や清掃のボランティア活動を実施しました。

3 総会・理事会の開催

定款に定める当センターの事業目的に沿って運営できるよう、次のとおり開催しました。

- | | | |
|------------|--------------|----------|
| (1) 定時総会 | 令和5年5月31日(木) | 甲州市民文化会館 |
| (2) 第1回理事会 | 令和5年5月16日(火) | 甲州市民文化会館 |
| 第2回理事会 | 令和5年9月15日(金) | 甲州市役所 |
| 第3回理事会 | 令和6年3月15日(金) | 甲州市民文化会館 |

正味財産増減計算書
令和5月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	151,700,666	151,557,128	143,538
受取配分金	133,663,996	137,550,862	△ 3,886,866
受取材料費等	2,247,706	2,497,773	△ 250,067
受取事務費	15,788,964	11,508,493	4,280,471
労働者派遣事業等受託収益	2,866,002	2,330,671	535,331
労働者派遣事業等受託収益	2,866,002	2,330,671	535,331
受取会費	976,800	954,800	22,000
正会員受取会費	976,800	954,800	22,000
受取補助金等	29,923,000	30,208,000	△ 285,000
受取連合交付金	13,423,000	13,708,000	△ 285,000
受取(市)補助金	16,500,000	16,500,000	0
雑収益	110,405	793	109,612
受取利息	305	293	12
雑収益	110,100	500	109,600
経常収益計	185,576,873	185,051,392	525,481
(2) 経常費用			
事業費	182,988,167	184,467,670	△ 1,479,503
支払配分金	133,663,996	137,550,862	△ 3,886,866
支払材料費等	2,247,706	2,497,773	△ 250,067
給料手当	26,335,388	25,955,788	379,600
臨時雇賃金	1,835,400	1,800,900	34,500
法定福利費	4,288,032	4,202,327	85,705
退職給付費用	1,952,364	1,943,454	8,910
福利厚生費	130,245	137,452	△ 7,207
会議費	29,204	17,640	11,564
旅費交通費	25,370	0	25,370
通信運搬費	888,411	918,582	△ 30,171
什器備品費	0	47,300	△ 47,300
消耗品費	722,105	632,725	89,380
修繕費	190,760	53,669	137,091
印刷製本費	1,079,336	980,122	99,214
光熱水料費	352,953	387,008	△ 34,055
賃借料	2,246,681	2,131,571	115,110
保険料	1,837,620	1,764,490	73,130
租税公課	1,762,134	548,900	1,213,234
支払負担金	3,000	3,000	0
委託費	3,165,860	2,661,933	503,927
支払手数料	231,602	232,174	△ 572
管理費	814,858	765,943	48,915
給料手当	132,858	132,042	816
法定福利費	21,420	21,299	121
退職給付費用	3,876	3,876	0
会議費	20,820	12,600	8,220
役員等旅費交通費	26,000	35,000	△ 9,000
通信運搬費	65,256	68,460	△ 3,204
消耗品費	20,865	16,302	4,563
印刷製本費	59,620	59,433	187
賃借料	4,400	1,100	3,300
保険料	87,540	87,540	0
租税公課	2,250	3,100	△ 850
支払負担金	240,000	240,000	0
委託費	66,103	39,511	26,592
支払手数料	3,850	4,180	△ 330
雑費	60,000	41,500	18,500
経常費用計	183,803,025	185,233,613	△ 1,430,588
評価損益等調整前当期経常増減額	1,773,848	△ 182,221	1,956,069
当期経常増減額	1,773,848	△ 182,221	1,956,069
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,773,848	△ 182,221	1,956,069
一般正味財産期首残高	22,213,168	22,395,389	△ 182,221
一般正味財産期末残高	23,987,016	22,213,168	1,773,848
II 正味財産期末残高	23,987,016	22,213,168	1,773,848

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	151,374,210	326,456	151,700,666
受取配分金	133,663,996	0	133,663,996
受取材料費等	2,247,706	0	2,247,706
受取事務費	15,462,508	326,456	15,788,964
労働者派遣事業等受託収益	2,866,002	0	2,866,002
労働者派遣事業等受託収益	2,866,002	0	2,866,002
受取会費	488,400	488,400	976,800
正会員受取会費	488,400	488,400	976,800
受取補助金等	29,923,000	0	29,923,000
受取連合交付金	13,423,000	0	13,423,000
受取(市)補助金	16,500,000	0	16,500,000
雑収益	110,403	2	110,405
受取利息	303	2	305
雑収益	110,100	0	110,100
経常収益計	184,762,015	814,858	185,576,873
(2) 経常費用			
事業費	182,988,167	0	182,988,167
支払配分金	133,663,996	0	133,663,996
支払材料費等	2,247,706	0	2,247,706
給料手当	26,335,388	0	26,335,388
臨時雇賃金	1,835,400	0	1,835,400
法定福利費	4,288,032	0	4,288,032
退職給付費用	1,952,364	0	1,952,364
福利厚生費	130,245	0	130,245
会議費	29,204	0	29,204
旅費交通費	25,370	0	25,370
通信運搬費	888,411	0	888,411
消耗品費	722,105	0	722,105
修繕費	190,760	0	190,760
印刷製本費	1,079,336	0	1,079,336
光熱水料費	352,953	0	352,953
賃借料	2,246,681	0	2,246,681
保険料	1,837,620	0	1,837,620
租税公課	1,762,134	0	1,762,134
支払負担金	3,000	0	3,000
委託費	3,165,860	0	3,165,860
支払手数料	231,602	0	231,602
管理費	0	814,858	814,858
給料手当	0	132,858	132,858
法定福利費	0	21,420	21,420
退職給付費用	0	3,876	3,876
会議費	0	20,820	20,820
役員等旅費交通費	0	26,000	26,000
通信運搬費	0	65,256	65,256
消耗品費	0	20,865	20,865
印刷製本費	0	59,620	59,620
賃借料	0	4,400	4,400
保険料	0	87,540	87,540
租税公課	0	2,250	2,250
支払負担金	0	240,000	240,000
委託費	0	66,103	66,103
支払手数料	0	3,850	3,850
雑費	0	60,000	60,000
経常費用計	182,988,167	814,858	183,803,025
評価損益等調整前当期経常増減額	1,773,848	0	1,773,848
当期経常増減額	1,773,848	0	1,773,848
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,773,848	0	1,773,848
当期一般正味財産増減額	1,773,848	0	1,773,848
一般正味財産期首残高	22,213,168	0	22,213,168
一般正味財産期末残高	23,987,016	0	23,987,016
II 正味財産期末残高	23,987,016	0	23,987,016

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	26,648,881	23,924,676	2,724,205
未収金	10,763,430	10,152,017	611,413
立替金	0	0	0
前払金	160,537	87,540	72,997
流動資産合計	37,572,848	34,164,233	3,408,615
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
車輛運搬具	3	3	0
什器備品	1	1	0
敷金	60,000	60,000	0
預託金	14,530	15,420	△ 890
その他固定資産合計	74,534	75,424	△ 890
固定資産合計	74,534	75,424	△ 890
資産合計	37,647,382	34,239,657	3,407,725
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,330,034	11,199,781	1,130,253
前受金	473,000	366,174	106,826
預り金	857,332	460,534	396,798
流動負債合計	13,660,366	12,026,489	1,633,877
負債合計	13,660,366	12,026,489	1,633,877
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	23,987,016	22,213,168	1,773,848
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	23,987,016	22,213,168	1,773,848
負債及び正味財産合計	37,647,382	34,239,657	3,407,725